

2017年度大学入試 受験生の傾向 ～高校教員アンケート結果より～

河合塾

2017/1/11

河合塾では進路担当の高等学校教員を対象に今年の受験生の志望校や進路選択における傾向についてアンケート調査を実施した。下記にその結果をまとめた。

■推薦・AOを積極利用したい受験生は増加傾向

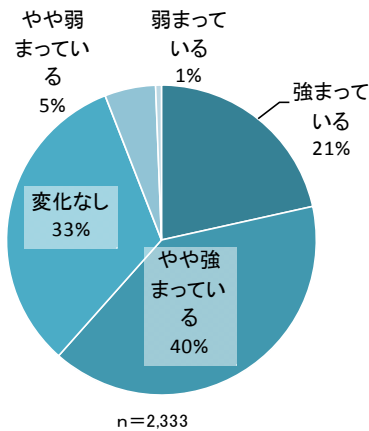
河合塾では、昨年の10月はじめから12月中旬にかけて、全国60会場で進路指導に携わる高等学校の先生を対象とした入試動向説明会を実施、その会場で受験生の進路選択の意識変化についてアンケート調査（文末※参照）を行った。

<グラフ1>は、今年の受験生の志望校選定に関する傾向などについて質問した結果である。「①推薦・AO入試を積極的に利用したがる志向」では、「強まっている」「やや強まっている」を合わせた「強まる」傾向が約6割を占めた。できることなら一般入試までに進学先を決定したいという受験生の志向が強まっていることがうかがえる。

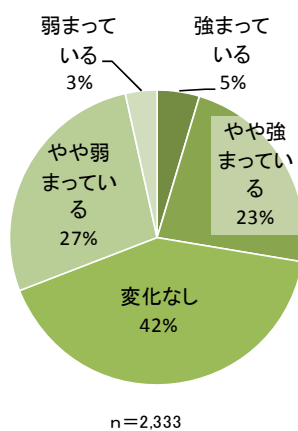
「②チャレンジ志向（目標を高く設定する傾向）」では、「変化なし」が42%と最多であり、「強まっている」「やや強まっている」が合わせて28%、「弱まっている」「やや弱まっている」が合わせて30%であった。首都圏は他地区と比べてチャレンジ志向が「強まる」傾向が高く43%となった。一方、四国では「弱まる」傾向が高く48%となっており、地区間で差がみられた。

<グラフ1>志望校・受験校選定における受験生の傾向について

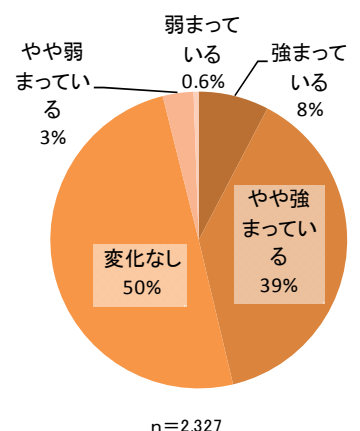
① 推薦・AO入試を積極的に利用したがる志向



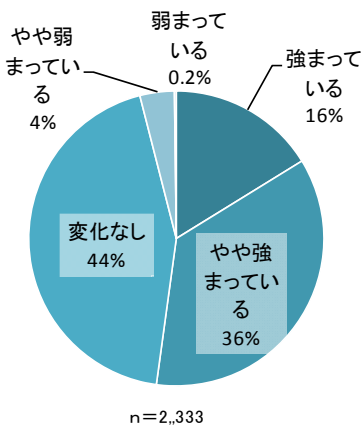
② チャレンジ志向（目標を高く設定する傾向）



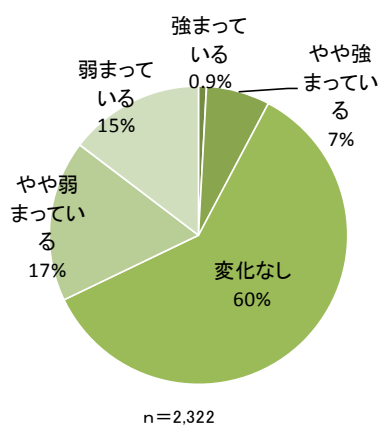
③ 就職を意識した学部系統選びをする傾向



④ 通学可能な範囲の大学を選ぶ志向



⑤ 大学・短大より専門学校を選ぶ傾向



「③就職を意識した学部系統選びをする傾向」では、「変化なし」が5割を占めるが、残りは「強まっている」「やや強まっている」の回答が合わせて47%とこちらも約半数を占めており、「弱まっている」「やや弱まっている」はごく少数だ。2015年度以降は大卒の就職状況が改善しているとはいえ、大学進学時から就職を意識した学部系統選びをする傾向は強まっているといえそうだ。

「④通学可能な範囲の大学を選ぶ志向」は「強まっている」「やや強まっている」の回答が合わせて約半数を占めている。一方、「弱まっている」「やや弱まっている」は合わせて4.2%であり、「弱まる」傾向はほとんどみられない。全国的には通学可能な範囲の大学を選ぶ志向が強まっているといえる。地区別では「変化なし」が半数以上を占める地区があり、なかでも北海道地区、東北地区は「強まる」傾向が3割台と低くなっている。地元で大学が少ない地区では「強まる」傾向は全国平均に比べ低くなっているようである。

「⑤大学・短大より専門学校を選ぶ傾向」は「変化なし」が6割を占めており、先生が大きな変化を感じていない様子うかがえる。また「弱まっている」「やや弱まっている」の「弱まる」傾向が32%と、「強まっている」「やや強まっている」の「強まる」傾向の7.9%を大きく上回っており、短大を含めた「大学」への進学志向が強い状況うかがえる。

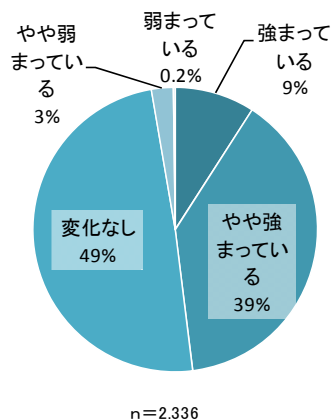
■「奨学金の活用を考える生徒」の増加は7割以上の先生が実感

〈グラフ2〉は進路選択や奨学金の活用についてである。「⑥進路選択・決定における保護者の意向」は「変化なし」が49%、「強まっている」「やや強まっている」を合わせた「強まる」傾向が48%で、「弱まっている」「やや弱まっている」の「弱まる」傾向はほとんど見られなかった。調査を始めた5年前からこの割合はほとんど変わらず、子どもの進路決定に保護者が深くかかわる傾向は年々強まりこそすれ弱まることはなさそうである。

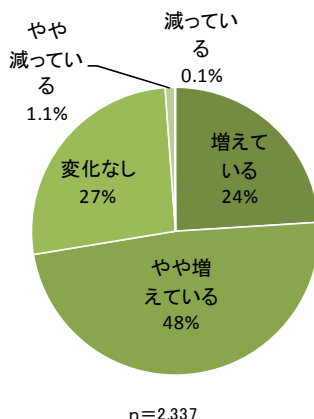
「⑦奨学金・奨学金制度の活用を考える生徒」では、「増えている」「やや増えている」を合わせた「増える」傾向が72%となった。昨年と同様の傾向であり、奨学金等を活用したいと考える受験生はますます増加傾向にある。給付型奨学金の創設や無利子奨学金対象者の拡大など奨学金を充実させる動きがあるが、こういった制度が充実してくればさらに活用を考える生徒が増えるだろう。また、「⑧家庭の事情で大学への進学自体を見直す生徒」は「変化なし」が6割以上を占めたものの、「増える」傾向も合わせて30%となっている。依然として経済環境の厳しさが高校生の進学に影響を与えている様子うかがえる。

〈グラフ2〉就職環境・家庭環境による進路選択の変化と奨学金の活用について

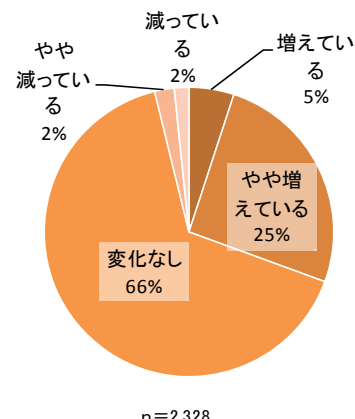
⑥進路選択・決定における保護者の意向



⑦奨学生・奨学金制度の活用を考える生徒



⑧家庭の事情で大学への進学自体を見直す生徒



※アンケート概要

実施期間：2016年10月～12月

対象：高等学校教員 回答者数：2,360名（文中のグラフはこのうち未回答者を除いて集計）